

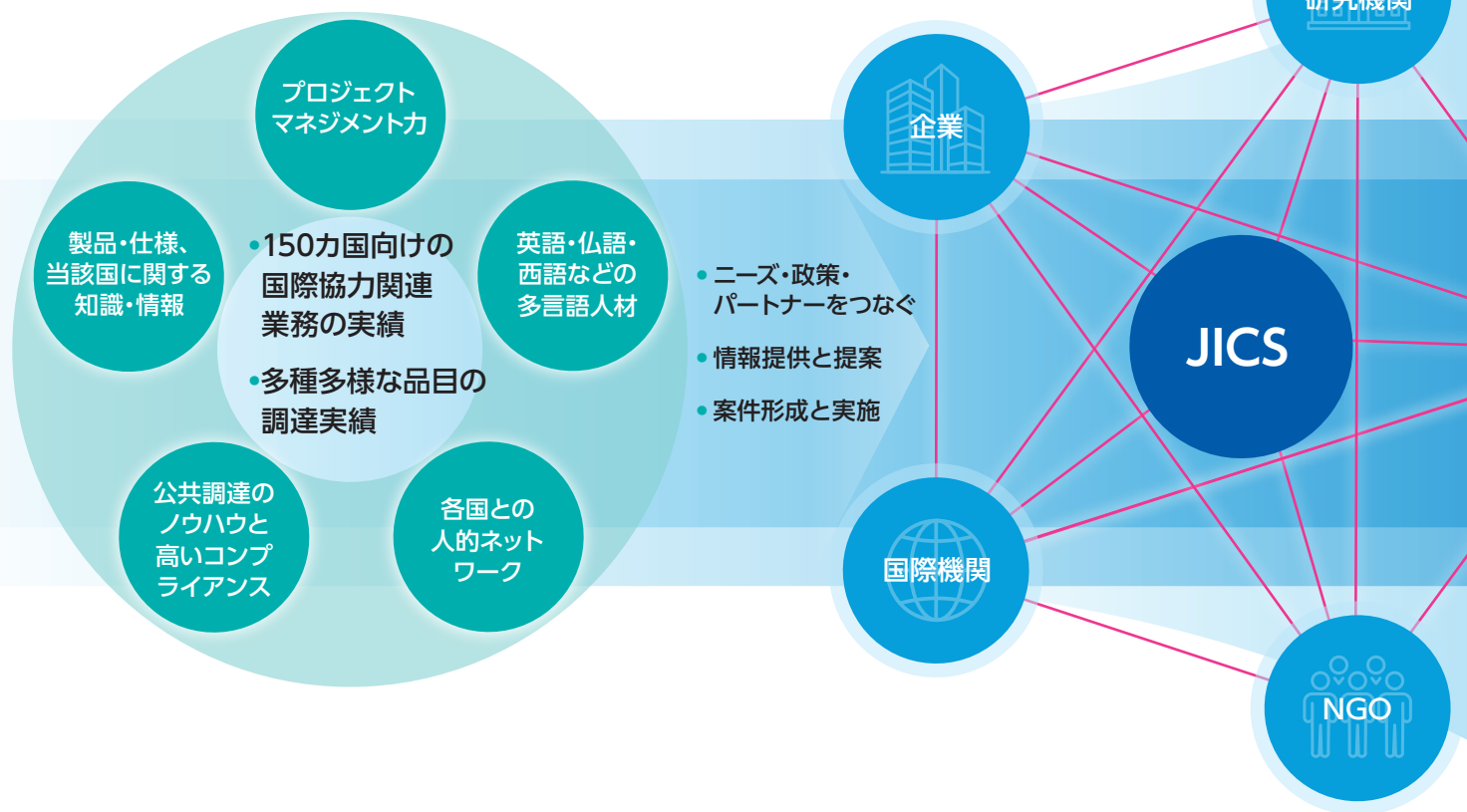
開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」
JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成と日本政府の開発協力の重点課題への取組みを推進するために、JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。

強みを活かして
国際協力の「インテグレーター」に



多様なアクターの緊密な協力関係の下、現場のニーズに最も適したカタチを目指す

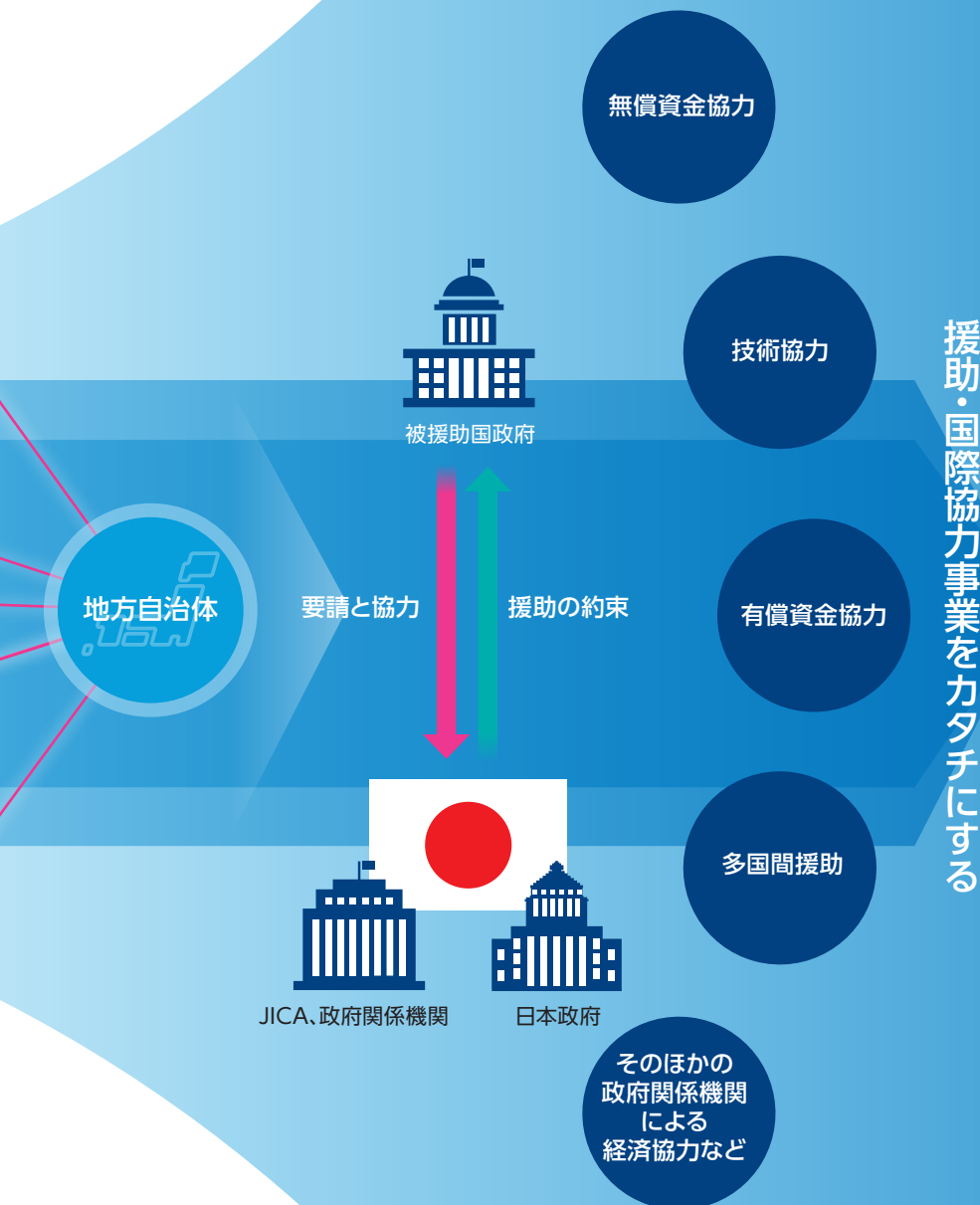
ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをよりの確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に発揮できるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年余り、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとする国際協力事業の質の

向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウィンを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、実施促進業務、審査・解析業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。



開発協力大綱の重点政策

新しい時代の「質の高い成長」と
それを通じた貧困撲滅



エグアドルの病院に調達されたCTスキャナー

平和・安全・安定な社会の実現、
法の支配に基づく自由で開かれた
国際秩序の維持・強化



UXO Laoに調達された灌木除去機

複雑化・深刻化する
地球規模課題への国際的取組みの主導



モルディブに調達されたオイルフェンス展張船

JICSの調達を通じた業務

調達代理業務

機材
調達

施設
案件管理

事業・
運営権
対応型

調査
(コンサルティング)

実施促進
業務

審査・
解析業務

企業の
海外進出支援

開発協力、ODAとJICS

JICSの取り組む事業は、持続可能な開発目標(SDGs)*の達成に貢献しています。

無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施



調達代理業務

相手国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

調達代理機関の必要性

ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。

主な業務

資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を相手国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監理しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴

資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地での確認を行います。

主な調達内容

- ▶ 食糧援助(米、小麦)
- ▶ 石油製品
- ▶ 医療、福祉機材
- ▶ 防災、道路維持管理機材
- ▶ 地雷除去機材
- ▶ 職業訓練機材
- ▶ 次世代自動車
- ▶ 森林火災対策機材
- ▶ 海洋保全機材
- ▶ 海上保安向け船舶など

JICSが関わってきた事業

2005年度から2015年度に実施された紛争予防・平和構築無償において、調達代理機関/調達監理機関として、元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和、地雷除去などの案件で、資機材・役務の調達、活動の管理など、プログラム全体をマネジメントしました。



地雷除去機

施設案件の特徴

建設コンサルタントと契約して相手国のニーズを踏まえて現地の一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿った施設の仕様、施工条件などを定めます。施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ 小・中学校・教員養成校建設
- ▶ 保健所建設
- ▶ 道路改修
- ▶ 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画

JICSが関わってきた事業

2006年度から2015年度に実施されたコミュニティ開発支援無償による小・中学校・教員養成校の建設において、調達代理機関として案件管理を行いました。案件の中には、「女性・平和・安全保障(WPS)」に関する行動計画の推進やダイバーシティの推進に寄与しているものもあります。



パキスタン女子中等学校の建設

事業・運営権対応型案件の特徴

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力や、ノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ カンボジア上水道拡張計画

無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査 (コンサルティング)

- ▶ 援助要請国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。
/一般文化無償資金協力機材計画調査、包括方式による無償資金協力案件事前調査

実施促進業務

- ▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材等の調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。
/一般文化無償資金協力
- ▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。
/円借款事業に係る調達監理コンサルティング(モルドバ農業機械)

審査・解析業務

- ▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。/円借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務(英語圏、仏語圏、西語圏2023年度125件)
- ▶ 無償資金協力では、日本NGO連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。

企業の 海外進出支援

- ▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。
- ▶ 海外進出支援サービス「J・Partner」、JICA案件化調査、普及実証事業(パラグアイ、グアテマラなど)

* 持続可能な開発目標(SDGs): 持続可能な開発目標(SDGsエスディーゼーズ=Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた2016年から2030年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

JICS 2023年度の主な取組み

案件概要

サルガッサム(海藻)除去関連機材の調達

グレナダの主産業である水産業・観光業をサルガッサムの被害から守るため、日本政府の無償資金協力により同国への海藻除去機材の調達が実現されました。

- ▶ 調達代理契約締結先：
グレナダ外務省
- ▶ エンドユーザー：
グレナダ固形廃棄物管理局
- ▶ 供与額：2億円
- ▶ 政府間決定日：
2020年12月1日



業務第二部 地域第五課
加納 泰代
(かのう やすよ)



調達された機材とエンドユーザー
(提供：グレナダ固形廃棄物管理局)

深刻な経済危機や食料不足の支援、ウクライナ復旧・復興、日本での国際研修など、各国・各地域で多様なプロジェクトを推進しています。

無償資金協力



経済社会開発計画： サルガッサム(海藻)被害からグレナダの 海を守り、水産業・観光業の発展に貢献する

ポストコロナの観光立国再建に貢献

サルガッサムは、繁殖しすぎると海中から酸素を奪い海洋生物の活動の支障となり死に至らしめ、また放置すると腐敗し悪臭を放つため、グレナダの主産業である水産業・観光業に大きな打撃を与えています。サルガッサムは、新型コロナの感染状況が落ち着いた現在も観光客が戻らない要因となっています。JICSは、実施機関の希望をきめ細かく聞き取り、グレナダの美しい海を守るべく、ボート、トロールネット、工具など大量の海藻を除去するために必要な機材の調達を進めました。

小島嶼国特有の課題に取り組み経済の再活性化の一端を担う

グレナダのあるカリブ地域は日本から遠く離れており、輸送費は元々高額ですが、これに加えて燃料費の高騰、世界的な船舶の需要増加の影響を受けて、機材価格は当初の見込みを超過しました。厳しい状況でしたが、工夫を重ね、より多くの機材を調達できるよう努めました。エンドユーザーより、実際に機材を使用して海藻を除去している写真と共に、感謝の言葉をいただきました。同様の被害に苦しむほかの島嶼国も含め、JICSは引き続き支援に取り組みます。

案件概要

最先端の道路維持管理・補修機材の調達

老朽化・損傷が進む国道修復には、効果的なメンテナンス作業と修復作業の実施が求められていることから、最先端の建機の導入と普及に向けて、日本政府はラオス政府に対し、無償資金協力を行うことを決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：
ラオス人民民主共和国
公共事業運輸省
- ▶ エンドユーザー：
国道8号線公社
- ▶ 供与額：8億円
- ▶ 政府間決定日：
2022年12月22日



業務第一部 地域第二課
神尾 侑希
(かみお ゆき)



スタビライザーの工場出荷前検査



モーターグレーダーのトレーニングを実施。
エンドユーザーの国道8号線公社と共に

(提供：丸紅プロテックス(株)および(株)小松製作所)

無償資金協力



経済社会開発計画： 内陸国ラオスの物流インフラの強化を図る

国道修復のために求められる迅速な機材調達

ラオスにおいて、陸路は物流を支える重要なインフラですが、同国の国道は深刻な老朽化・損傷が進み、さらに隣国から訪れる過積載車両がこれを加速させ、国道の約55%の寿命が3年以下という調査結果が出ています。一方、実際の修復作業は限定的で、年々悪化する一途にあります。そのため、早急な修復作業ができるよう、両国政府間の交換公文(E/N)締結から4カ月程でサプライヤーとの調達契約を締結し、サプライヤー、メーカーをはじめ関係者の皆様に協力いただき要請機材の早期納入を実現しました。

ラオス政府のニーズを満たし、環境にも配慮した機材選定

調達機材のひとつであるロードスタビライザーを用いた工法は、既設舗装を破碎利用しながら路盤を再生する工程を一度に実施でき、工期短縮、建設費削減、道路廃棄物削減による環境保全につながります。ラオス国内法に準拠し、エンドユーザーが現場で有効に使えることを第一に、最先端技術を用いた建機の導入とラオスでの普及を考慮して、入札仕様確定のため協議を重ねました。すべての機材が納入された後は、現地での活用が円滑に進むよう、本支援の監理を実施していきます。

案件概要

海上輸送能力を向上させるタグボートの調達

トンガ王国における経済社会の基幹インフラである海上輸送を充実させるタグボートの調達で、同国の国際貿易の維持・拡大、またほかの太平洋地域との連結性が強化されます。

- ▶ 調達代理契約締結先：トンガ王国公営企業省
- ▶ エンドユーザー：トンガ王国港湾公社
- ▶ 供与額：10億円
- ▶ 政府間決定日：2021年9月3日



業務第一部 地域第一課
新宮 貴子
(にいみや たかこ)



タグボートの航行 (提供: (株)小門【おど】造船)

無償資金協力

8 働きがいも経済成長も



経済社会開発計画： 海底火山噴火からの復興を支える 海上輸送面の支援

トンガの夢が詰まった2隻目の日本製タグボート

南太平洋に位置する大小172の島々から成るトンガ王国ですが、その首都ヌクアロファが在するトンガタブ島は広大な浅瀬を持ち、基幹貿易港Nuku'alofa (ヌクアロファ) 港では、大型船舶の牽引・誘導・補助を担うタグボートの存在が不可欠です。1994年に日本政府の無償資金協力で調達されたHifofuaの曳航力をパワーアップしたファンガ・イ・リフカ (Fanga 'i Lifuka) 号は、トンガ政府の希望を叶えるため綿密な協議を重ね、ウィンチ位置など細部にこだわった仕様となりました。

関係者の連携がトンガの潜在的能力を引き出す

コンサルタント、契約者、エンジンメーカー、船舶機装品メーカー、造船所、検査機関、輸送業者などの各関係者が、入札、契約、起工、進水、海上公試、完成検査、航海、トレーニング、引渡しの各過程で各自の役割を果たしました。JICSは扇の要のように、多方面の関係者から緊密な協力を得つつ調達手続きを進めました。本船は、日本製タグボートとしては最大級。本船の調達で、地理的環境により制約のあったトンガ海上輸送の飛躍が期待されます。

案件概要

海上保安能力の強化を図る支援

マーシャル諸島共和国の海上保安能力の強化のため、日本政府は、築40年の老朽化した海上保安訓練・司令センターの新庁舎への建て替えを目的として無償資金協力を2020年度に実施し、また、2024年3月、同センターへのアクセス道路改修のための無償資金協力の実施を決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：マーシャル諸島共和国外務・貿易省
- ▶ エンドユーザー：マーシャル諸島共和国法務・移民・労働省傘下 海上警察
- ▶ 供与額と政府間決定日：4.5億円 2020年3月19日
2億円 2024年3月21日



業務第二部 地域第六課
高木 徹
(たかぎ とおる)
一級建築士



業務第一部 地域第一課
染谷 千里
(そめや ちさと)
一級土木施工管理技士

無償資金協力

16 平和と公正をすべての人に



マーシャル諸島共和国海上保安訓練・司令センター建設計画及び同センターへのアクセス道路改善計画

調達代理業務で施設設計も担う

マーシャル諸島共和国は、海域の適切な管理および捜索救助などのため、海上保安能力を強化しています。本センターの新庁舎への建替えでは、JICSは基本設計段階から取り組み、関係者の総意として設計をまとめ上げました。2023年4月末に起工式が開催された後、早期の完工を目指し、プロジェクト監理を実施しています。

マーシャル諸島の社会・経済発展のために

下の写真中央が本案件により建設中のセンター新庁舎です。日本政府は、首都マジュロで複数の無償資金協力案件を支援しています。JICSはこれらの調達業務を併せて円滑に遂行し、同国の社会・経済発展に貢献していきます。



Carthney Laukon Jr.撮影(2024年5月末)

- 右側の道路：本センターと主要道路を結ぶアクセス道路の舗装工事準備中(令和5年度案件)
- 手前の医療船：離島住民の保健医療サービスのために巡回中(平成30年度経済社会開発計画)
- 左側の海洋資源庁(ブルーの建物)：同庁向け運搬船の調達手続き中(令和4年度経済社会開発計画)

案件概要

経済危機下の医療現場で直面する
燃油不足の解消に向けた燃油調達

2022年4月の経済危機発生以降、スリランカでは燃油など必需品の不足が慢性的に発生しました。とりわけ医療現場では、医療品の不足だけでなく、燃油不足による停電の発生、救急搬送車両の使用制限など医療サービスの停滞・崩壊に晒されていました。こうした状況を改善するため、日本政府は同国に対する燃油の供与を決定し、JICSが調達代理機関としてその調達を担いました。

- ▶ 案件名:令和4年度スリランカ経済社会開発計画(燃油)
- ▶ 調達代理契約締結先: スリランカ民主社会主義共和国財務省
- ▶ エンドユーザー: セイロン石油公社
- ▶ 供与額: 50億円
- ▶ 政府間決定日: 2023年2月22日



業務第一部 地域第三課
野村 哲也
(のむら てつや)



燃油を運ぶタンカー(提供:在スリランカ日本大使館)



引渡し式(提供:在スリランカ日本大使館)



調達された医療用ベッド



女性支援コミッティのようす



スリランカ中央市場のようす

無償資金協力

3 すべての人に
健康と福祉を

経済社会開発計画:
JICSの総合力を発揮しスリランカの
多様なニーズに応える

～経済危機下の支援と内戦からの復興に向けた支援の実現へ～

組織としての経験を活かし迅速に大規模調達を実現する

スリランカにおける未曾有の経済危機のさなか、外貨準備高の不足に伴う燃油の輸入量減少は、スリランカ国民の日常生活への影響だけでなく、医療現場においても、停電による医療サービスの中断、燃油不足による発電機および救急車や医療輸送車両の使用制限など、深刻な影響をもたらしました。JICSでは、人間の安全保障、人道的観点からの迅速な支援を行うという日本政府の方針の下、保健省傘下にある全国の公立病院へ配布される燃油の調達を行いました。迅速な調達が求められるとともに、50億円という過去に経験のない大規模な調達においても、JICSにて蓄積してきた燃油調達の経験と、スリランカ側関係者とのネットワークを最大限に活かしながら、円滑な納入を実現しました。

北部州の女性支援から水産業振興まで幅広い支援の実現を目指す

スリランカ国内では経済危機に端を発する支援だけでなく、2009年に終息した内戦からの復興に向けた支援も求められています。特に北部州では、紛争による寡婦や私財を失った女性世帯も多く、多くの女性が、適切な医療へのアクセスや経済的独立ができないといった脆弱な立場に置かれています。これらの状況に応えるため、北部州の病院への妊産婦医療機材の調達や、職業訓練所へのミシンの調達などを行っていきます。

同様に内戦により、主要産業への十分な設備投資も行われませんでした。特に漁業が盛んなこの地域に対しては、水産物のコールドチェーンに関連する機材を調達することで水産業と関連する産業の振興を図り、同地域の社会の安定化に貢献するべく取り組んでいます。

このような多様なニーズに対して、JICSが築き上げてきたノウハウを基に、適切で迅速な機材調達の実現を目指していきます。

案件概要

農家にとって不可欠な肥料の調達

COVID-19やウクライナ情勢の影響を受けて、世界中で肥料の価格は高騰し、マラウイでは肥料不足が深刻な課題となっていました。このようななか、2023年3月、日本政府は、同国に対して肥料の調達を目的とした無償資金協力の実施を決定しました。

- ▶ 調達代理契約締結先：
マラウイ共和国財務経済省
- ▶ エンドユーザー：
小規模農家肥料リボルビング基金(SFFRFM)*
- ▶ 供与額：6.5億円
- ▶ 政府間決定日：
2023年3月13日



業務第二部 地域第六課
京 由香
(きょう ゆか)



コミティのようす

無償資金協力

2 飢餓をゼロに

経済社会開発計画：
マラウイの食料安全保障上の
危機の解消に向けて

ウクライナ情勢の影響による肥料不足の解消に向けて

マラウイでは、農業が基幹産業であり、GDPの約28%を占め、国民の8割近くが農業に従事しています。COVID-19や昨今のウクライナ情勢の影響を受けて、世界の肥料の価格は高騰し、マラウイの農家にとって必須の農業資材である肥料の入手が困難な状況が続いていました。マラウイ政府から日本政府に無償資金協力が要請され、同国内の肥料不足を解消するために、尿素肥料の調達が決定しました。

農業のニーズを踏まえた迅速な調達

本案件では、乾季・雨季の時期、メイズ(maize:トウモロコシ)の播種(はしゅ)と施肥の時期など、農業を行ううえでのニーズを踏まえて、資材納入までの期間を可能な限り短縮することが求められました。これまでの調達経験やノウハウを最大限に活かし、マラウイ財務経済省、農業省、SFFRFM、サプライヤーと緊密に連携することで、調達契約から3カ月後の2023年12月に迅速な引渡しを実現しました。

*SFFRFM (Smallholder Farmers Fertilizer Revolving Fund of Malawi) : マラウイの政府系公社

案件概要

慢性的食料不足を改善するためのコメの調達

脆弱な農業生産性に加え、気候変動などの影響による世界的な食料需給逼迫により、慢性的な食料不足にあるリベリア国に対し、日本政府は、食料へのアクセスを支援するため食糧援助を実施しています。

- ▶ 調達代理契約締結先：リベリア共和国外務省
- ▶ 供与額：3.0億円
- ▶ 政府間決定日：
2022年7月27日
- ▶ 調達数量(日本米)：
3,294.0300トン



業務第二部 地域第六課
城 美智子
(じょう みちこ)



リベリア外務省内ホールで行われた引渡し式

無償資金協力

2 飢餓をゼロに

令和4年度リベリア共和国食糧援助：
食料安全保障への対策

コメの調達を通じて人々の栄養改善を目指す

リベリアでは農業生産性が低く、食料需要を賄うために輸入に依存していましたが、ウクライナ侵攻や気候変動などによる世界的な食料需給逼迫の影響を受け、より深刻かつ慢性的な食料不足に陥っています。食料不足は飢餓や栄養不良を引き起こし、国民の健康を脅かすことにつながります。食糧援助では、リベリア国民の主食のひとつであるコメの調達を通じ、人々の栄養改善を目指しています。

相互信頼関係による適正かつ迅速な調達

食糧援助において、JICSは長年の実績を有し、またリベリア政府のパートナーとして10年以上にわたりコメの調達に関わり、強固な信頼関係を築いてきました。コメは同国民が購入しやすい価格で販売され、売上金は見返り資金として積み立てられ、適正な監理の下、食料市場建設など流通インフラ整備等などに活用されています。日本の食糧援助は、このような副次的な経済効果ももたらすため、リベリア政府から大変、感謝されています。

無償資金協力

16 平和と公正を
すべての人に

包括方式による無償資金協力： ウクライナ「緊急復旧計画」フェーズ1, 2, 3「迅速な調達」による復興支援

ウクライナの平和と安定を願い、復興・復旧資機材の迅速な調達を推進

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化し、同国のインフラが激しく破壊され、停電や度重なるシェルターへの避難など市民の暮らしの困難さは深刻な状況となっています。

2022年9月、JICSは「JICAウクライナ地雷・不発弾対策支援に向けた情報収集・確認調査」を受注し、調査を迅速に完了しました。その後、JICAの無償資金協力「緊急復旧計画 フェーズ1, 2, 3」の地雷・不発弾対策、運輸交通、瓦礫処理、公共放送、自治体・公共設備分野の延べ9サブプロジェクトにおいて、

JICSは、非常事態庁、復興・インフラ開発庁、ウクライナ公共放送局と調達代理契約を締結し、ウクライナの復興支援に取り組んでいます。

この大規模なウクライナ支援のため、現地コーディネーターを含む約20名のJICS関係者が協力し、「迅速な調達」に取り組んでおり、調達代理契約から4カ月以内の2023年8月に瓦礫処理のためのブルドーザーをキーウ州に納入しました。現在も、調達手続き、資金・納入管理などの調達代理業務を通じ、同国の早急な復興支援に貢献しています。

案件概要

迅速な復旧・復興に寄与するための支援

日本政府は、ロシアによる軍事侵攻を受けるウクライナ政府に対して、地雷・不発弾対策、電力・エネルギー分野、運輸交通分野など(上下水道、教育、保健医療)での支援を目的に無償資金協力の実施を決定しました。

年度	案件名	供与限度額	政府間決定日	贈与契約日 [*]
2022	緊急復旧計画	224.4億円	2023/3/2	2023/3/9
2022	緊急復旧計画 (フェーズ2)	530.72億円	2023/3/29	2023/4/14
2023	緊急復旧計画 (フェーズ3)	158億円	2024/2/19	2024/2/19

※(独)国際協力機構(JICA)とウクライナ政府との案件実施に係る贈与契約
緊急復旧計画は各フェーズとも、複数の調達代理機関が担当するサブプロジェクトで構成される。

JICSの取り組むサブプロジェクト

1	地雷・不発弾対策 (フェーズ1, 2)	地雷除去機や地雷探知機、車両などの調達。地雷探知機50台、車両40台、トレーラートラック1台、地雷除去機2台を納入したほか、日本で地雷除去機の操作訓練を実施しました。2024年7月以降、地雷除去機、トレーラートラックなどが納入されます。
2	運輸交通 (フェーズ1, 2, 3)	鉄道レール、応急組立橋、道路補修機材、重機、移動電源車などを調達しています。ウクライナ港湾局へは移動電源車6台を納入しました。鉄道レールは25,000トン、長さにして約190km分が、ウクライナ鉄道へ納入されています。
3	瓦礫処理 (フェーズ1, 2)	キーウ州、ドニプロ市、ハルキウ市、ミコライウ市、ヘルソン市を対象として、第一次破砕機・第二次破砕機・ふるい機といった瓦礫処理機材や塵芥車、重機、ダンプトラックなどを納入しています。
4	公共放送 (フェーズ2)	ウクライナ公共放送局に対する緊急報道体制の充実や地方局の整備のための支援として、取材・撮影・編集・システム整備・ITインフラ整備などに関する機材調達を進めています。
5	自治体・公共設備 (フェーズ2)	停電が頻発するドニプロ市への支援のため、計220台の発電機を調達しました。そのほか、ハルキウ市に越冬支援のポンプ、ボイラー、パイプを、ドニプロ市、ハルキウ市、ミコライウ市、ヘルソン市にインフラ整備を支える重機・車両などを調達しています。



地雷・不発弾対策：ステーションワゴン、ピックアップトラックおよび地雷探知機の引渡し式



運輸交通：バックホローダーのヘルソン市到着



瓦礫処理：ドニプロ市でのふるい機のトレーニング



自治体・公共設備：発電機のドニプロ市到着

案件概要

機材の仕様の詰めを担う「技術課」

国際情勢の変化に伴い、昨今のODAでは高度医療機器、架装車両、保安能力強化機材などを、時宜にかなうよう調達することが求められています。技術課は、相手国からの要請に円滑かつ迅速に対応するために、各種調査、仕様書の作成を行うとともに、技術的・専門的な提言・提案を行っています。またJICSでは、データベースの蓄積や、職員に向けて幅広い分野で財団内部や外部での研修を実施し、情報・知識・経験の共有や底上げを図っています。



業務第二部 技術課
長澤 直毅
(ながさわ なおき)



高速艇に試乗してスピードを体感

仕様書作成支援業務

技術の蓄積を活かし、より迅速で高品質なサービスの提供へ



増加する船舶調達：対応力向上のための社内研修の実施

昨今、JICSが担当する各種ODA案件において、船舶の要請が増えています。また、以前よりも、さまざまなタイプの船が要求されるようになりました。そこで、職員誰もが円滑かつ迅速に、船舶の調達を行えるようになることを目的とした研修を行っています。研修は、船舶の基本を学ぶだけではなく、熊本県水産研究センターなど自治体の協力も得て実物を視察しながら、船舶調達の特殊性や、過去案件から得た教訓など、実践に役立つ情報の共有も図るものです。

技術力を活かし、国際協力プロジェクトをカタチに

技術課は、データやノウハウなどの技術資産をJICS全体の生産性向上や提案力の強化につなげる役割も担っています。これまで調達を行った機材などに関する膨大な情報（メーカー、仕様、価格など）を蓄積して一元管理する技術仕様データベースを構築し、求める情報に素早くアクセスし、正確な情報の入手を可能にしています。このデータベースを組織全体が活用することで、より迅速かつ効率的にJICSならではの高い品質のサービスを提供していきます。

案件概要

2KRで構築されたスキームを有効活用

国土の約8割が肥沃な黒土に覆われているモルドバにおいて、中小規模の農業事業体向けに近代的な農業機械・設備を調達することにより農業生産性の向上を図り、農業の発展に寄与します。Hire Purchase Contract(HPC)というリース販売の仕組みを活用しています。

▶ 案件名:農業機械・設備近代化事業

▶ コンサルタント契約締結先:

モルドバ農業開発
近代化機構
ADMA (Agency for
Development and
Modernization of
Agriculture)

▶ 借款契約額: 20.59億円

▶ 借款契約締結日:

2020年6月30日



総務部 人事課
田辺 修
(たなべ おさむ)



日本製トラクター引渡し式



調達された日本製トラクター

有償資金協力

2 飢餓を
ゼロに

モルドバの農業近代化を継続的に支える
一貧困農民支援(2KR)から円借款へ

2KRを端緒に、25年間続く農業機械の近代化支援

モルドバに対して、2000年に食糧増産援助^{*}(2KR)が始まり、無償資金協力を活用してトラクターやコンバインハーベスターなどの農業機械を調達しています。そして、モルドバ政府は中小規模の農業事業体に対して、支払い完了後に所有権を移転させるリース契約(HPC)で調達機材を販売し、さらにその販売資金で調達した新たな農業機械を販売して資金回収する、というリボルビングの仕組みを構築しており、世界でも屈指の2KRの見返り資金活用の成功例となっています。この仕組みは経済社会開発計画で継続され、その後継として円借款が引き継ぎ、25年間にわたり発展を遂げています。

2KRで培ったノウハウと人間関係を継承

JICSは、HPCリース販売の充実化のため、与信管理が可能な顧客データベースの構築や契約書の見直しなどを提案し、実施機関のキャパシティ・ビルディング

にも貢献しています。モルドバへ出張すると、「2KR担当だったあの人は元気になっているか?」とたびたび声を掛けられます。2KRで構築した人間関係と調達のノウハウが、本案件の入札支援、調達監理業務のスムーズな実施につながっています。

^{*}食糧増産援助(2KR / 2005年度より貧困農民支援に改称)

案件概要

本邦企業の海外進出を支援

JICSは、開発途上国が抱える課題を解決する商品・サービスを持つ日本企業の海外進出を支援しています。相手国政府との調整・協力を通じた商品・サービスの普及実証やBtoB実現に向けたアプローチなど、現地人材も活用した丁寧なサポートを実施しています。



業務第三部 事業開拓課
大島 正裕
(おおしま まさひろ)



業務第三部 事業開拓課
八尾 友樹
(やお ともき)



ボリビアの学校での検定実施の様子

SDGsビジネス

4 質の高い教育を
みんなに



本邦企業の海外進出支援： 相手国政府からの信頼と現地での 行動力を活かして

基礎学力検定の普及を通じて開発途上国の学力向上を支援

本邦教育関連企業の持つオンライン型基礎学力検定を、バングラデシュ、ボリビア、ネパール、セントビンセントおよびグレナディーン諸島などの政府や学校協会を通じて普及する支援を行いました。ボリビアでは、教育評価機関の協力を得て、全国の中学生に対して大規模な検定試験を実施しました。本邦企業発の基礎学力検定が開発途上国の子どもたちの学力向上に貢献できるよう、引き続き支援していきます。

相手国政府と本邦企業を結び付けWin-Winを演出

今回のボリビアのビジネスでは、相手国政府の協力が不可欠でした。そこで、JICSは相手国政府と本邦教育関連企業の意見交換の場を設定しました。率直な意見交換が行われた結果、ボリビアでの課題を把握できたことで事業が拡大していきました。

日本企業単独での進出が困難な開発途上国において、JICSはローカルスタッフと連携しながら官民双方と迅速に調整し、相手国政府の課題を解決できる本邦企業の海外進出を応援します。

案件概要

ASEAN8カ国の税関職員に対する 研修事業の運営

ASEAN共同体の構築に向けて統合を進めるASEAN諸国の取組みへの支援のひとつとして、2023年11月、ASEAN事務局は、日本において、ASEAN8カ国19名の税関職員に対する人材育成開発を柱とした研修事業を実施しました。

- ▶ 案件実施者：
ASEAN事務局/インドネシア税関/日本国財務省税関
- ▶ 参加者：ASEAN8カ国
(インドネシア、カンボジア、ラオス、フィリピン、タイ、ラオス、マレーシア、ブルネイ)
- ▶ 案件実施日：2023年11月13～17日(5日間)



業務第三部 業務第一課
大友 陽平
(おおとも ようへい)



業務第三部 業務第一課
秋山 翔吾
(あきやま しょうご)

国際機関等関連事業

8 働きがいも
経済成長も



日ASEAN統合基金： ASEAN諸国の税関機能の向上に向けて

国際協力案件への従事経験に基づく円滑な国際研修の実現

JICSはこれまで国際協力案件に従事するなかで、国内外のカウンターパートと連携した研修運営の経験を積み重ねています。今回、ASEAN事務局の研修実施にあたり、JICSは、これまでの経験を活かし、事前準備の段階にて、参加各国税関の取りまとめ役を担ったインドネシア税関、および受け入れ機関である日本税関などの複数のカウンターパートとWeb会議により受け入れ準備を進め、円滑な国際研修の実現に向けて支援業務を行いました。

海外からの研修参加者に配慮した運営サービスの提供

JICSは、海外からの研修参加者に対する日本への渡航情報の提供に加え、各参加者への日本査証発行用の招聘状発行、ハラル*に対応した食事の手配、アプリを用いた研修参加者との連絡・通信手段の確保など、参加者が研修に集中できるよう配慮して運営しました。海外の研修参加者からは、今回の国際研修の開催および運営に対し、感謝の意が示されました。



ASEAN各国の税関職員が参加した研修の様子

* ハラル (Halal)：イスラム教の教えに則って許されるもの。例えば食品では豚肉やアルコール飲料は許されない。